

会社概要

(2017年3月28日現在)

会社名	メディカル・データ・ビジョン株式会社
証券コード	3902
設立	2003年8月
資本金	9億8,115万6,800円 (2016年12月末現在)
本社所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階
事業内容	医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務 各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務 医療機関向け経営コンサルティング業務 各種医療データの運用及び提供サービス業務 ポータルサイトの企画、設計、開発、運営 職業安定法に基づく有料職業紹介事業(13-ユ-302515)等
従業員数	169名 (2016年12月末現在)

役員

代表取締役社長	岩崎 博之
取締役副社長	福島 常浩
専務取締役	浅見 修二
取締役	柳澤 卓二
取締役	木村 右子
取締役	井上 太郎
取締役(社外)	山川 直也
取締役(社外)	香月 壯一
取締役(社外)	藤宮 宏章
常勤監査役(社外)	山田 道雄
監査役	中川 治
監査役(社外)	濱田 清仁

ホームページのご案内

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。是非ご利用ください。

<http://www.mdv.co.jp/>



スマートフォンで
IRサイトへ



コーポレートサイト



IRサイト



メディカル・データ・ビジョン株式会社

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階

TEL:03-5283-6911 FAX:03-5283-6811

MDV REPORT

2016年12月期 事業報告書 Vol.3

(2016年1月1日～2016年12月31日)

メディカル・データ・ビジョン株式会社



東証一部
証券コード：3902

MDVの社名とロゴの意味

メディカル・データ・ビジョンという社名には、「豊富な実証データに基づいた医療の実現」という意味が込められています。

ロゴのオレンジは温かみ・活力を、ホワイトは清潔さ・健康を表しています。オレンジの四角が末広がり広がっていくのは、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することで、生活者にとってのメリットが次々と創出されることを表現しています。

医療や健康分野のICT化を推進し、人々の健やかな生活に貢献したいという想いがこのロゴに込められています。

Contents

MDVの経営理念	01
株主の皆さまへ	02
ビジネスモデルとサービス別業績	03
特集 東証一部上場までの軌跡とこれからの成長イメージ	05
連結業績ハイライト・来期業績見通し	07
トピックス	09
株式情報	10
会社概要／ホームページのご案内	裏表紙

MDVの経営理念

私たちが目指すこと

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

私たちの使命

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

私たちがお約束すること

—医療や健康に関わる全ての皆さまに—
 私たちは、皆さまの立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。
 —ともに働く仲間たちに—
 私たちは、傍観者ではなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

私たちが大切にしている思い

「正々堂々」私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行います。

代表取締役社長

岩崎 博之



Top Message 株主の皆さまへ

4期連続増収増益を達成。

東証一部上場をステップに、医療データ利活用分野のパイオニアとして「日本の医療・健康分野の革新と患者メリット創出に貢献する」志のもと事業拡大を図ります。

平素より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昨年11月24日に東京証券取引所マザーズから市場を変更し、同市場第一部へ上場いたしました。2014年12月16日のマザーズ上場から2年という短期間で一部上場ができましたのもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

さて、当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域包括ケアシステム構築のための地域医療構想の策定が各都道府県で進められております。地域の現状や課題、将来の医療需要の推計等を踏まえた地域医療構想を策定することとなり、2017年は2018年から始まる医療計画を策定する年となりました。このような事業環境のもと、当期は、中長期成長基盤構築を図るための投資フェーズの最終年として事業活動に尽力いたしました。特に注力したのは、昨年10月にリリースいたしました病院向けデジタル健康ソリューション「CADA-BOX」です（データネットワークサービス）。「CADA-BOX」は、患者が自身の診療情報の一部を管理・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、医療費後払いサービス「CADA決済」を包含した、既存の電子カルテと連携させるソリューションです。患者と導入病院双方に大きなメリットを生み出すだけでなく、当該ソリューションを通じて集まるリアルタイムデータは次の事業拡大の要となります。2019年度までに344の二次医療圏への導入完了を目指した積極的な営業を開始し、昨年末には愛知県名古屋市にある大同病院において初の導入が決定いたしました（2017年4月より本格稼働予定）。データネットワークサービスにおける既存事業については、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が791病院となり、病院向け経営支援システム「Medical Code」においては224病院とその

導入数を大きく広げました。データ利活用サービスについては、当社が保有する大規模診療データベースの実患者数が日本国民の8人に1人に相当する1,785万人まで拡大し（2017年2月末現在）、製薬会社からのアドホック調査サービスの売上は前年同期比125%成長と年々その需要は拡大しております。さらに、これら大規模診療データベースの利活用サービスは、製薬会社や研究機関、OTC医薬品（一般用医薬品）・H&BC（Health & Beauty Care）企業に留まらず、新たにインシュアランス業界に向けてサービスを開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,632百万円、営業利益430百万円、経常利益415百万円、当期純利益178百万円と4期連続で増収増益を達成することができました。

投資回収フェーズ元年となる2017年12月期からは、「CADA-BOX」の導入を最重要ポイントとして営業活動を展開するとともに、「CADA-BOX」を通じて集積したデータを活用する新規ビジネスの早期売上化を目指し、M&Aを視野に入れた企業連携も積極的に行ってまいります。既存事業においては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」はもちろんのこと、特に、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入病院数の拡大を図るほか、データ利活用サービスについては、既存データの提供範囲を広げることで更なる成長を図ってまいります。

東証一部上場を新たな出発点として、役員および社員一同、「医療データの利活用を促進し、日本の医療・健康分野の革新と患者メリット創出に貢献する」の志を新たに事業展開してまいります。皆さまのより一層のご支援、ご指導を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2017年3月吉日

Our Business ビジネスモデルとサービス別業績

当社グループの主な事業は、医療機関などへのシステム提供を通じて医療・健康情報を蓄積する「データネットワークサービス」と、蓄積された情報を活用し、製薬会社などへ各種分析サービスを提供する「データ利活用サービス」で構成されています。

データネットワークサービス

システム提供を通じて
医療・健康情報を蓄積

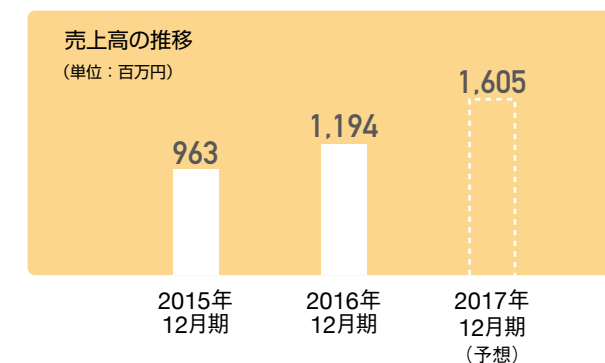
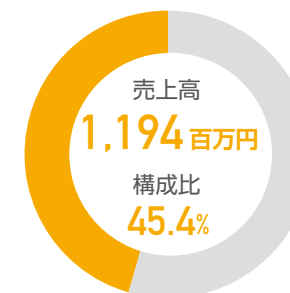
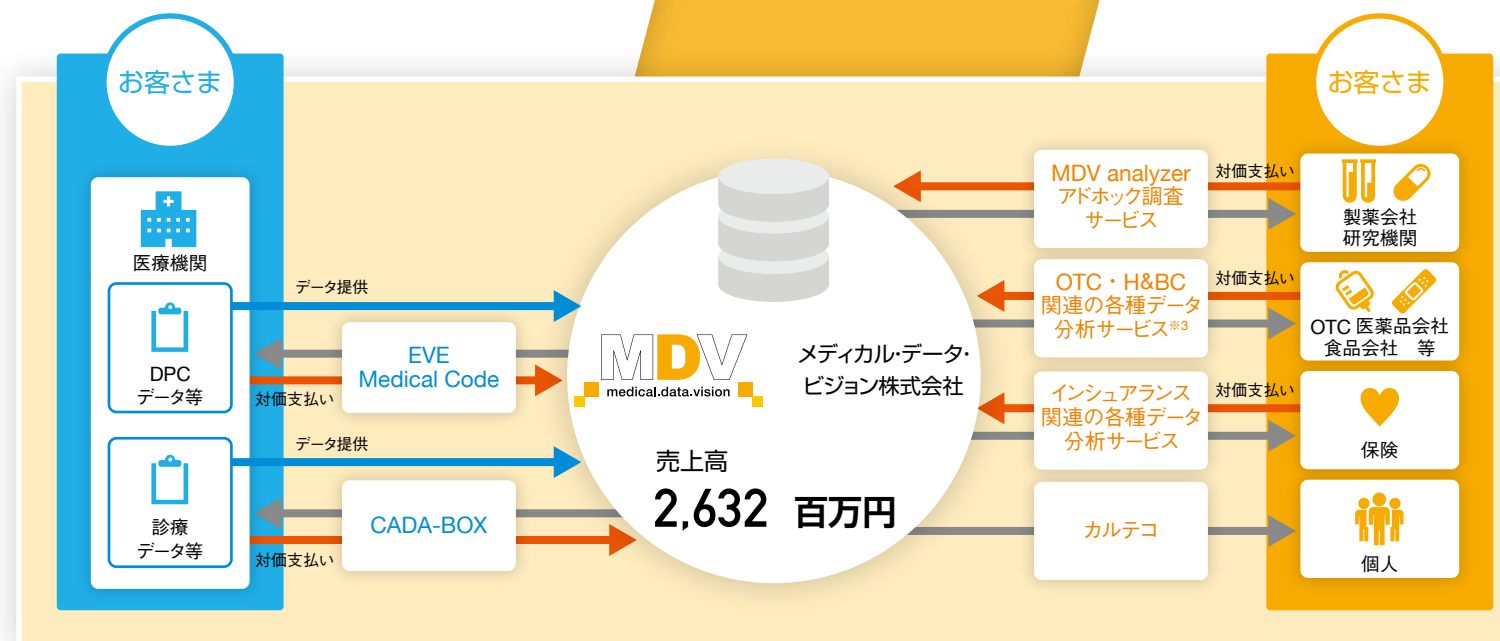
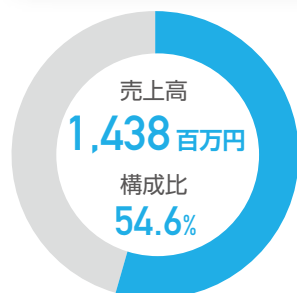
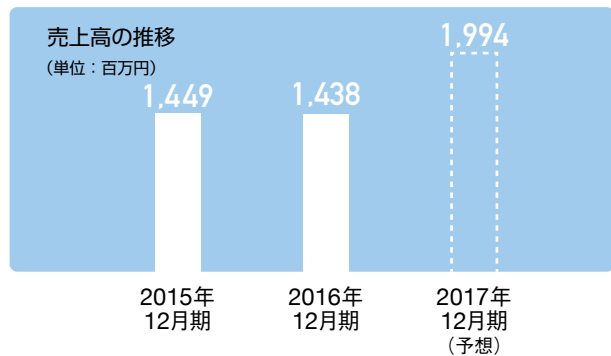
■ 主力製品「EVE」全国のDPC対象病院※1のうち

44.5% の病院に導入※2

製品・サービス

サービス対象者	製品・サービス名称	概要
医療機関	EVE	DPCデータを活用し、自院の診療内容や状況を他院と比較しながら分析できるシステム
	Medical Code	原価管理をはじめとする病院経営全体に関わる事項を分析できるシステム
	CADA-BOX	「CADA決済」と「カルテコ」などの機能が付帯された病院向けの仕組み

※1 DPCとは、「Diagnosis Procedure Combination」の略称で、従来の出来高払いから、入院時に一部が定額支払いとなる制度のことです。DPC対象病院とは、当該制度を導入している病院を指します。
※2 2016年12月末時点。



製品・サービス

サービス対象者	製品・サービス名称	概要
製薬会社・研究機関等	MDV analyzer	急性期医療機関の薬剤処方実態を日単位で分析できるWEB分析システム
	アドホック調査サービス	「MDV analyzer」の分析メニューでは対応できない、製薬会社の個別のニーズに対応する調査サービス
OTC・H&BC関連企業	OTC・H&BC関連の各種データ分析サービス※3	主にOTC・H&BC関連企業に対して、市場の把握やターゲティング・ポジショニングの戦略構築に役立つ各種分析データを提供するサービス
保険	インシュアランス関連の各種データ分析サービス	インシュアランス業界に対して、消費者・顧客のニーズに沿った保険マーケティング・商品開発に役立つ、各種分析データを提供するサービス
個人	カルテコ	受診した医療機関情報、受診したきっかけとなった症状、傷病名、検査結果、処方薬、処置・手術などを管理・閲覧できる無料のWEBサービス

※3 OTCとは、「Over The Counter Drug」の略称で、医師の処方ではない、薬局・ドラッグストアなどで販売される一般用医薬品の領域を指します。H&BCとは、「Health & Beauty Care」の略称で、OTC医薬品を含め、医薬部外品、医療用具や機能性食品、化粧品、ヘアケア、オーラルケアなど、「美と健康を守る」ことを目的とした領域のことを指します。

■ MDVの診療データベース規模

1,785万人
2017年2月末

データ利活用サービス

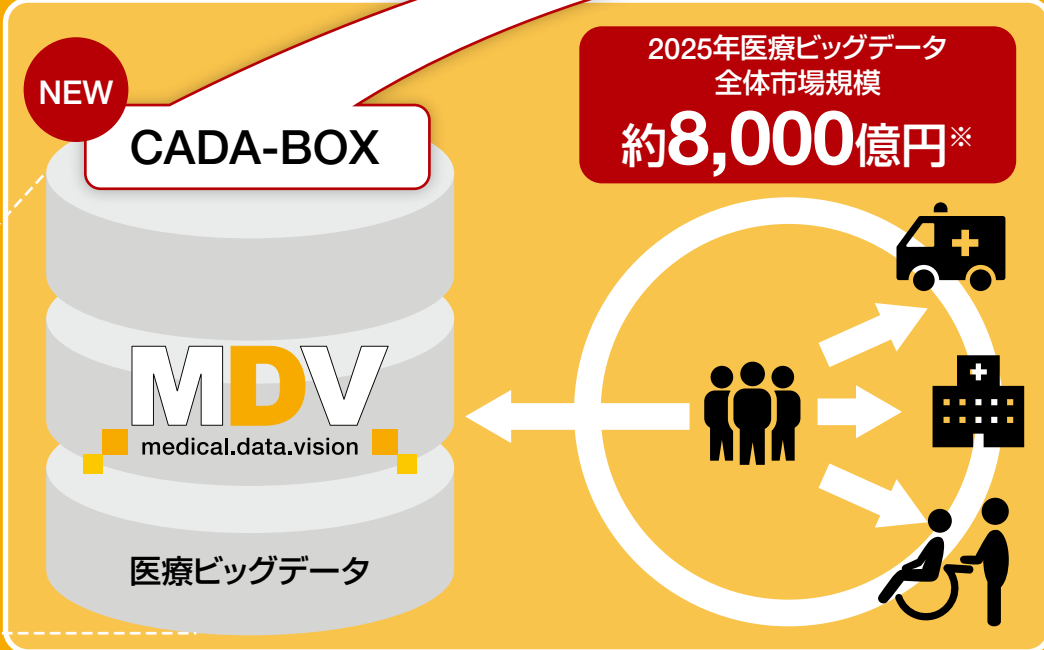
蓄積した医療・健康情報を活用し※4、
各種分析サービスを提供

※4 データネットワークサービスで提供いただいたデータのうち、二次利用許諾をいただいたもののみ利用。

東証一部上場までの軌跡と これからの成長イメージ



- 第1・第2フェーズ**
 - システム提供を介したデータ蓄積の開始
 - 診療データの利活用
- 第3フェーズ(投資)**
 - 患者個人から同意を得たリアルタイムデータ取得のためのシステム開発
 - 投資回収に向けたデータ基盤作り
 - 投資の下支えとなる収益の拡大
- 4フェーズ(投資回収)**
 - 二次医療圏344病院へ「CADA-BOX」を導入
 - データ基盤を更に拡大
 - データ利活用ビジネス拡大
 - 他社との協業(M&A)
- 第5フェーズ**
 - 地域医療の診療データ・画像データを統合
 - データ利活用ビジネスの更なる急拡大



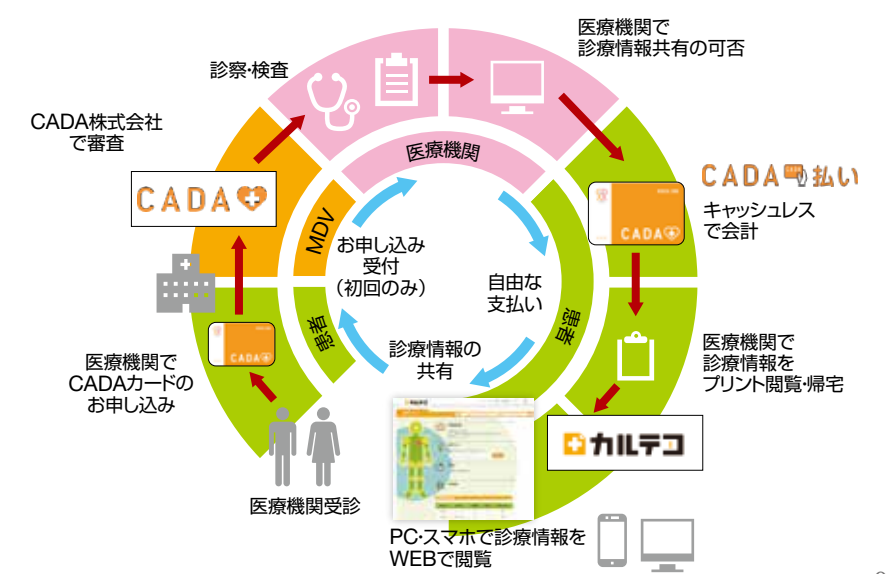
当社グループは、「医療ビッグデータ活用を推進し、患者メリット創出に貢献する」を志に、病院向けシステムの提供と医療ビッグデータの活用で成長してまいりました。2017年12月期以降は、デジタル健康ソリューション「CADA-BOX」を通じた医療ビッグデータの活用で、更なる成長を目指します。

今後の成長の鍵となる「CADA-BOX」

「CADA-BOX」とは、①患者自身が診療情報の一部を管理・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、②「CADA決済」等を融合した、既存の電子カルテシステムと連結させる病院向けの仕組みです。



「CADA-BOX」を導入した病院での利用の流れ



* 株式会社富士経済「2016年 医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望 No.2 医療ビッグデータビジネス編」を参考に当社が独自に作成。

Financial Highlights 連結業績ハイライト・来期業績見通し

2016年12月期全体業績

売上高

2,632百万円(前期比 +9.1%)

経常利益

415百万円(前期比 +48.4%)

(単位：百万円)

当期は、2017年12月期からの投資回収フェーズに向け4つの重点テーマを掲げ事業を展開。

当期は、2017年12月期からの投資回収フェーズに向け4つの重点テーマを掲げ事業を展開。個人から同意を得たりリアルタイムデータ取得のためのシステム開発、投資回収に向けたデータ基盤作り、投資の下支えとなる収益の拡大、他社との協業——の4つのポイントに注力。

4期連続の増収増益を達成。経常利益は前期比48.4%UP。

データネットワークサービス、データ利活用サービスの両事業ともに事業が拡大。収益性の高いデータ利活用サービスの好調な推移により、経常利益は415百万円となり大幅増益、経常利益率も前期の11.6%から15.8%へ大きく伸長。インシュアランス業界からの受注が伸び新規事業も順調に進捗。

2017年12月期業績見通し

当期比で売上高37%増、純利益75%増を見込み5期連続の増収増益を計画。

投資回収フェーズとして、営業関連人員を大幅に増員予定。2017年12月期の業績は売上高3,600百万円、経常利益540百万円、当期純利益311百万円を見込んでいます。

財務諸表（要約）（単位：百万円）

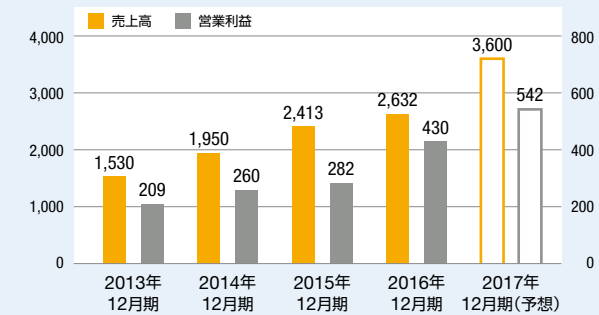
連結貸借対照表

	前期 2015年12月31日現在	当期 2016年12月31日現在
流動資産	2,416	2,797
固定資産	497	394
繰延資産	5	2
資産合計	2,918	3,194
流動負債	407	363
固定負債	21	20
負債合計	429	384
純資産合計	2,489	2,809
負債純資産合計	2,918	3,194

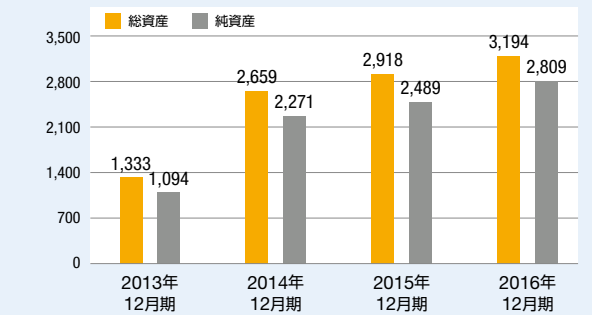
連結損益計算書

	前期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	当期 2016年1月1日から 2016年12月31日まで
売上高	2,413	2,632
売上総利益	1,897	2,174
営業利益	282	430
経常利益	280	415
税引前当期純利益	262	293
当期純利益	164	178

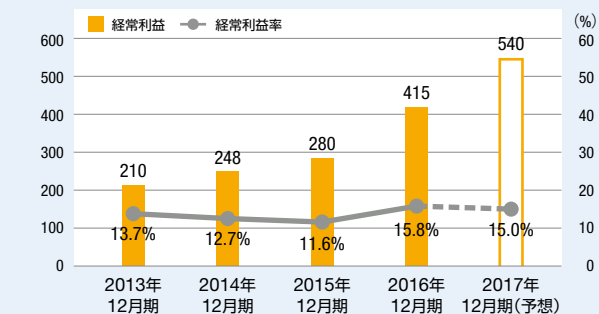
売上高／営業利益



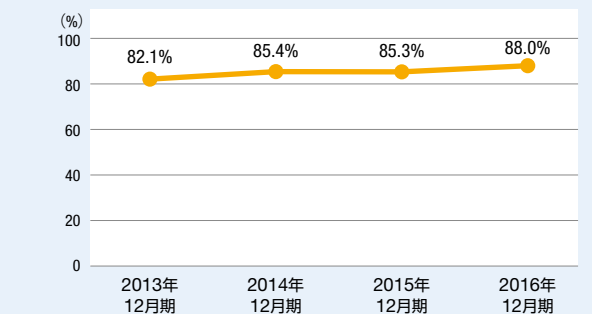
総資産／純資産



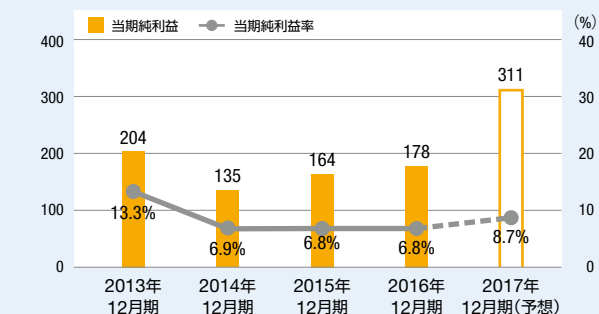
経常利益（経常利益率）



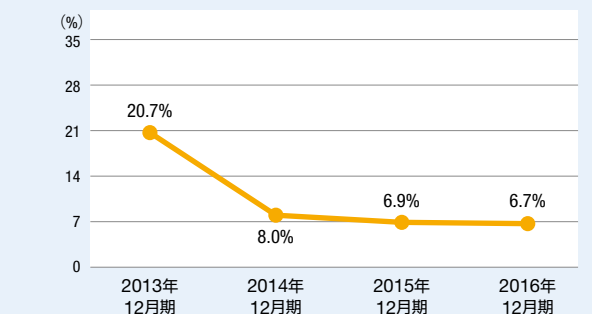
自己資本比率



当期純利益（当期純利益率）



ROE



※ 当社グループは当期より連結決算に移行しております。2015年12月期以前の業績数値は参考として単体数値を記載しております。

4期連続の増収増益、経常利益は前期比較で約150%

患者と病院双方にメリットをもたらす、病院向けソリューション「CADA-BOX」をスタート

患者が治療費などを可能な時に支払える「CADA決済」と患者自身が診療情報の一部をWEB上で管理・閲覧できる「カルテコ」の2つのサービスを融合した病院向けソリューション「CADA-BOX」を2016年10月より提供開始。リアルタイムデータを集めることで、データ活用ビジネスを拡大してまいります。



患者のメリット

- ① 診療情報をいつでも確認可能
- ② 会計のための待ち時間を節約
- ③ 急な出費への不安払拭



医療機関のメリット

- ① 誠実な診療提供
- ② 会計業務の軽減や人件費の削減
- ③ 未収金対策



データネットワークサービス、データ活用サービスともに成長

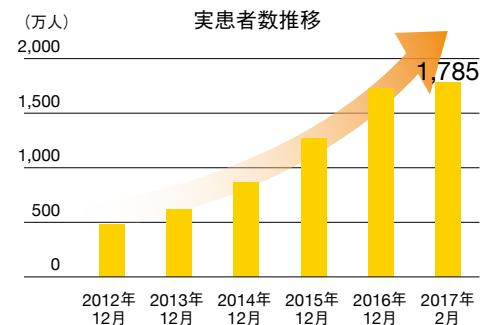
■ データネットワーク

「Medical Code」への営業に注力したことによるユーザー数増加で、メンテナンスが伸張。

■ データ活用

製薬会社の個別分析ニーズに対応する「アドホック調査サービス」の売上高は前期比で125%超と成長。インシュアランス業界へのデータ提供も開始。

当社が保有する大規模診療データベースの実患者数が、日本国民の8人に1人に相当する1,785万人へ拡大 (2017年2月末現在)



株主優待スタート

当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有いただくことを目的に、2016年12月末の株主様*より、株主優待をスタートしました。

*当社株式名簿に記載又は記録された株主様



【株主優待の内容】

対象となる株主様: 毎年12月31日現在の当社株式名簿に記載又は記録された株主様のうち、100株(1単元)以上を保有されている株主様

株主優待内容: 当社オリジナルクオカード 1,000円分

株式の状況

発行済株式の総数	10,003,600株
株主総数	2,367名

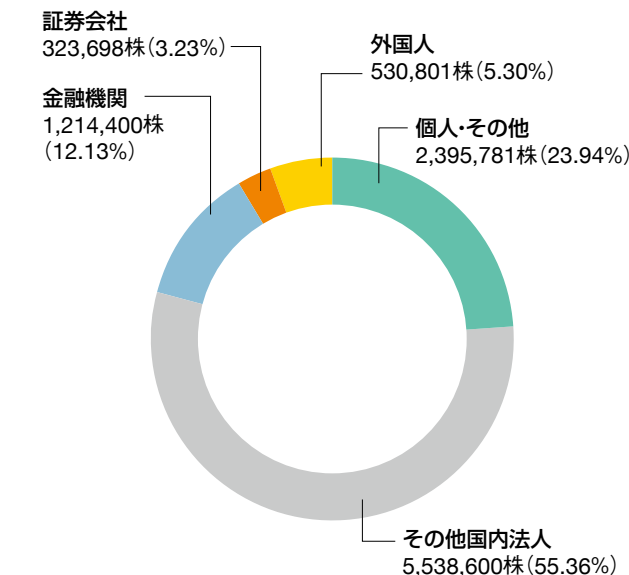
大株主の状況

株主名	所有株式数の割合
富士フィルム株式会社	28.22%
株式会社メディopalホールディングス	21.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.58%
三菱商事株式会社	3.19%
岩崎 博之	2.73%
山口 貴弘	2.39%
シミックホールディングス株式会社	2.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.26%
株式会社SBI証券	1.61%
棚岡 滋	1.35%

株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	12月31日 (そのほか必要がある場合は予め公告いたします)
期末配当金受領株主確定日	12月31日 (なお、中間配当を実施する場合は株主確定日は6月30日)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株式数	100株
公告方式	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

所有者別株式分布状況



※円グラフの数値は小数点以下第3位を切り捨てているため合計が100%にならない場合があります。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間	土・日・祝日を除く9:00～17:00
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html